

連結貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	6,610,997	流 動 負 債	4,334,913
現金及び預金	2,139,025	支払手形及び買掛金	2,272,736
受取手形及び売掛金	2,095,905	電子記録債務	526,744
電子記録債権	755,580	短期借入金	1,021,457
棚卸資産	1,166,165	リース債務	31,360
その他	454,321	未払法人税等	46,321
固 定 資 産	1,969,218	賞与引当金	39,380
有形固定資産	1,753,079	その他	396,911
建物及び構築物	241,955	固 定 負 債	2,673,411
機械装置及び運搬具	590,241	長期借入金	2,419,552
土地	768,976	リース債務	70,716
リース資産	42,381	繰延税金負債	22,510
その他	109,523	退職給付に係る負債	156,149
無形固定資産	62,751	その他	4,482
リース資産	48,186	負 債 合 計	7,008,325
その他	14,564	(純資産の部)	
投資その他の資産	153,388	株 主 資 本	1,165,604
投資有価証券	39,870	資 本 金	1,029,998
その他	113,517	資本剰余金	865,879
資 産 合 計	8,580,215	利益剰余金	△706,931
		自己株式	△23,342
		その他の包括利益累計額	405,346
		その他有価証券評価差額金	7,066
		繰延ヘッジ損益	3,526
		為替換算調整勘定	434,081
		退職給付に係る調整累計額	△39,328
		非支配株主持分	940
		純 資 産 合 計	1,571,890
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,580,215

連結損益計算書

(自 2023年4月1日
至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	15,364,337
売上原価	13,785,436
売上総利益	1,578,901
販売費及び一般管理費	1,531,644
営業利益	47,256
受取利息及び配当金	9,431
受取手数料	6,386
受取保険金	33,128
受助成金の収入	20,566
その他	7,570
営業外費用	77,085
支払利息	67,409
有形売却損	329
債権売却損	808
為替差損	29,591
営業外支払手数料	96
その他	4,529
経常利益	102,766
特別利益	21,575
固定資産売却益	361
投資有価証券売却益	3,196
特別損失	3,558
固定資産処分損	1,868
事業構造改善費用	34,601
従業員住宅積立金拠出額	102,955
税金等調整前当期純損失	139,426
法人税、住民税及び事業税	114,292
法人税等調整額	51,084
当期純損失	△15,900
当期純損失	149,477
非支配株主に帰属する当期純損失	9
親会社株主に帰属する当期純損失	149,467

連結株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
2023年4月1日残高	1,029,998	865,879	△557,464	△23,342	1,315,071
連結会計年度中の変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失			△149,467		△149,467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△149,467	-	△149,467
2024年3月31日残高	1,029,998	865,879	△706,931	△23,342	1,165,604

項 目	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額					非支配株主 持 分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	その他の包括 利益累計額合計		
2023年4月1日残高	3,224	33	340,250	△47,212	296,296	1,071	1,612,439
連結会計年度中の変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失							△149,467
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	3,842	3,493	93,830	7,883	109,049	△131	108,918
連結会計年度中の変動額合計	3,842	3,493	93,830	7,883	109,049	△131	△40,549
2024年3月31日残高	7,066	3,526	434,081	△39,328	405,346	940	1,571,890

連結注記表

I 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

ヤマト・テクノセンター(株)、埼玉ヤマト(株)、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司、亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATION

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、香港大和工貿有限公司、大和高精密工業（深圳）有限公司、亜禰特貿易（上海）有限公司、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。ただし、2024年1月1日から連結決算日2024年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

BIG PROPERTIES HOLDINGS, INC

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない関連会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの ……時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等 ……移動平均法による原価法

② デリバティブ取引 ……時価法

③ 棚卸資産 ……当社は月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の固定資産

(イ) 有形固定資産……………当社及び国内連結子会社は、定率法によっております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

海外連結子会社は、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7年～46年
---------	--------

機械装置及び運搬具	4年～8年
-----------	-------

その他（什器備品）	2年～20年
-----------	--------

(ロ) 無形固定資産……………定額法によっております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 未認識数理計算上の差異の処理

未認識数理計算上の差異の処理については、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の、退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社グループは各種合成樹脂成型品及び物流機器の各製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……………為替予約、金利スワップ
- ・ヘッジ対象……………外貨建債権債務及び外貨建予定取引、借入金

ヘッジ方針

外貨建取引金額の範囲内で為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

II 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建物	109,767千円
土地	768,976千円
合計	878,743千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	73,160千円
長期借入金	481,160千円
合計	554,320千円

2. 受取手形割引高 13,202千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 5,857,187千円

なお、減価償却累計額には減損損失累計額を含んでいます。

4. 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	5,968千円
電子記録債権	7,882千円
支払手形	96,230千円
電子記録債務	144,183千円

III 連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	1,332,179株
------	------------

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に合成樹脂の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当社グループでは、経理規程に従いリスクを管理しております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握することにより、リスクを管理しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金、運転資金及び設備投資資金の調達を目的としており、このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引及び支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

デリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に基づき、管理を行っております。

営業債務や借入金は流動性リスクを伴っておりますが、当社グループでは、資金繰計画の作成・更新を実施してリスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には一定の前提条件等により合理的に算定された価額が含まれているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額2,653千円）は、「その他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金及び預金	2,139,025	2,139,025	－
(2) 受取手形及び売掛金	2,095,905	2,095,905	－
(3) 電子記録債権	755,580	755,580	－
(4) 投資有価証券 その他有価証券	37,217	37,217	－
資産計	5,027,728	5,027,728	－
(1) 支払手形及び買掛金	2,272,736	2,272,736	－
(2) 電子記録債務	526,744	526,744	－
(3) 短期借入金	1,021,457	1,021,457	－
(4) 長期借入金	2,419,552	2,414,076	△5,475
負債計	6,240,491	6,235,015	△5,475
デリバティブ取引			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	－	－	－
②ヘッジ会計が適用されているもの(*)	3,526	6,434	2,907
デリバティブ取引計	3,526	6,434	2,907

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金ならびに、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務ならびに、(3) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものの時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものの時価は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

- (1) ヘッジ会計が適用されていないもの
該当するものではありません。
- (2) ヘッジ会計が適用されているもの

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契 約 額 等		時 価
				うち1年超	
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	外貨建仕入の 予定取引	116,246	—	5,058
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	66,110	—	1,376
合 計			182,357	—	

(注1) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(注2) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
受取手形及び売掛金	2,095,905	—	—	—

(注3) 借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
短期借入金	545,241	—	—	—
長期借入金	476,215	1,934,918	480,095	4,539

V 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	
日本	3,662,720	2,750,698	6,413,419
中国	7,539,271	7,185	7,546,456
フィリピン	1,339,453	—	1,339,453
その他	65,007	—	65,007
顧客との契約から生じる収益	12,606,453	2,757,884	15,364,337
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	12,606,453	2,757,884	15,364,337

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは各種合成樹脂成型品及び物流機器の製造、販売を主な事業とし、これらの製品の販売については製品の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、製品の検収時点で収益を認識しております。また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領しており、重要な金融要素は含まれておりません。

VI 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,191円35銭
1株当たり当期純損失	113円28銭

VII 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表

(2024年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,610,532	流動負債	2,376,611
現金及び預金	999,620	支払手形	282,931
受取手形	73,405	買掛金	465,390
売掛金	915,381	電子記録債権	526,744
電子記録債権	753,323	短期借入金	850,117
商製品	8,520	未払金	34,758
製作品	348,324	未払費用	67,634
仕掛品	23,458	リース債務	29,228
原材料	49,535	未払法人税等	31,145
前払費用	8,582	未払消費税等	48,138
短期貸付金	7,200	賞与引当金	29,947
未収金	176,059	その他	10,575
その他の	247,119	固定負債	2,268,434
固定資産	2,780,438	長期借入金	2,139,733
有形固定資産	1,042,115	退職給付引当金	60,397
建物	111,217	リース債務	64,269
構築物	5,753	その他	4,034
機械及び装置	115,880	負債合計	4,645,046
車両運搬具	203	(純資産の部)	
工具、器具及び備品	6,358	株主資本	1,735,331
土地	768,976	資本金	1,029,998
リース資産	33,725	資本剰余金	887,547
無形固定資産	59,856	資本準備金	887,507
ソフトウェア	5,796	その他資本剰余金	40
リース資産	48,186	利益剰余金	△158,872
電話加入権	5,873	利益準備金	1,004
投資その他の資産	1,678,466	その他利益剰余金	△159,876
投資有価証券	38,717	固定資産圧縮積立金	12,736
関係会社株式	1,585,075	買換資産圧縮積立金	4,560
出資金	10	繰越利益剰余金	△177,173
長期貸付金	7,530	自己株式	△23,342
長期前払費用	9,204	評価・換算差額等	10,593
繰延税金資産	3,182	その他有価証券評価差額金	7,066
敷金・保証金	34,746	繰延ヘッジ損益	3,526
資産合計	6,390,970	純資産合計	1,745,924
		負債・純資産合計	6,390,970

損益計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		6,337,415
売上原価		5,337,911
売上総利益		999,504
販売費及び一般管理費		865,577
営業利益		133,926
営業外収益		
受取利息及び配当金	24,092	
受取手数料	37,285	
受取賃貸料	21,130	
為替差益	6,210	
助成金の収入	8,303	
その他	6,285	103,307
営業外費用		
支払利息	45,915	
貸与資産減価償却費	16,785	
有形資産売却損	329	
債権売却損	808	
支払手数料	96	
支払リース料	326	
その他	4	64,266
経常利益		172,967
特別利益		
固定資産売却益	179	
投資有価証券売却益	3,196	3,376
特別損失		
固定資産処分損	792	792
税引前当期純利益		175,551
法人税・住民税及び事業税	31,543	
法人税等調整額	△4,017	27,525
当期純利益		148,025

株主資本等変動計算書

(自 2023年4月1日)
(至 2024年3月31日)

(単位：千円)

項 目	株 主 資 本								
	資 本 金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合 計
					固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	買 換 資 産 圧 縮 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2023年4月1日残高	1,029,998	887,507	40	887,547	1,004	17,793	6,840	△332,537	△306,898
事業年度中の変動額									
当期純利益								148,025	148,025
固定資産圧縮積立金の取崩額						△5,057		5,057	-
買換資産圧縮積立金の取崩額							△2,280	2,280	-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計	-	-	-	-	-	△5,057	△2,280	155,363	148,025
2024年3月31日残高	1,029,998	887,507	40	887,547	1,004	12,736	4,560	△177,173	△158,872

項 目	株主資本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 計 合 計
	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2023年4月1日残高	△23,342	1,587,305	3,224	33	3,257	1,590,563
事業年度中の変動額						
当期純利益		148,025				148,025
固定資産圧縮積立金の取崩額		-				-
買換資産圧縮積立金の取崩額		-				-
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）			3,842	3,493	7,335	7,335
事業年度中の変動額合計	-	148,025	3,842	3,493	7,335	155,361
2024年3月31日残高	△23,342	1,735,331	7,066	3,526	10,593	1,745,924

個 別 注 記 表

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

月別移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) リース資産以外の固定資産

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

② 無形固定資産

定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法によっております。

貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員への賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

① 退職給付見込額の計上方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

未認識数理計算上の差異の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は各種合成樹脂成型品及び物流機器の各製品の製造、販売を行っております。これらの製品の販売については、製品が顧客に検収された時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、通常は製品が顧客に検収された時点で収益を認識しております。国内の販売においては、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、収益は顧客との契約において約束された対価から返品、値引き等を控除した金額で測定しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

建物	109,767千円
土地	768,976千円
合計	878,743千円

(2) 担保に係る債務

短期借入金	73,160千円
長期借入金	481,160千円
合計	554,320千円

2. 受取手形割引高 13,202千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,972,895千円

4. 期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

受取手形	5,968千円
電子記録債権	7,873千円
支払手形	96,230千円
電子記録債務	144,183千円

5. 債務保証

関係会社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。

埼玉ヤマト株式会社	30,830千円
香港大和工貿有限公司	90,798千円 (600千US\$)
BIG PHILIPPINES CORPORATION	45,399千円 (300千US\$)

6. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	83,221千円
長期金銭債権	7,530千円
短期金銭債務	218,004千円

Ⅲ 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	28,529千円
仕入高	863,036千円
営業取引以外の取引高	71,353千円

Ⅳ 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	12,762株
------	---------

Ⅴ 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(1) 繰延税金資産

固定資産減損損失	39,293千円
退職給付引当金	18,288千円
棚卸資産評価損	7,275千円
子会社株式評価損	105,820千円
繰越欠損金	128,703千円
その他	22,152千円
繰延税金負債との相殺	—千円
繰延税金資産小計	321,534千円
評価性引当額	306,239千円
繰延税金資産合計	15,294千円
繰延税金資産の純額	3,182千円

(2) 繰延税金負債

買換資産圧縮積立金	1,980千円
固定資産圧縮積立金	5,531千円
その他	4,600千円
繰延税金資産との相殺	—千円
繰延税金負債合計	12,112千円
繰延税金負債の純額	—千円

Ⅵ 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	埼玉ヤマト(株)	所有 直接 100.00	当社製品の製造	製品の仕入 (注3)	548,966	買掛金	71,553
			土地建物の賃貸	設備の賃貸 (注2)	8,708	未払金	13,266
			債務保証	(注4)	30,830	支払手形	114,446
子会社	ヤマト・テクノ センター(株)	所有 直接 100.00	金型の設計製作	金型の仕入 (注3)	198,436	前渡金	2,750
			技術支援	受取手数料 (注1)	13,749	買掛金	7,251
			土地建物の賃貸	設備の賃貸 (注2)	12,422	未払費用	1,078
			役員の兼任			-	-
子会社	香港大和工貿 有限公司	所有 直接 100.00	当社製品の販売	製品の仕入 (注3)	115,633	買掛金	6,773
			経営指導	受取手数料 (注1)	3,227	未収入金	39,237
			債務保証 役員の兼任	(注4)	90,798		
子会社	BIG PHILIPPINES CORPORATION	所有 直接 99.75	経営指導	受取手数料 (注1)	20,308	未収入金	20,829
			債務保証 役員の兼任	(注4)	45,399		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 経営指導及び技術支援等の役務提供に対する対価を「受取手数料」として受領しており、当該役務に係る当社の費用見積額を提示し、交渉の上決定しております。

(注2) 賃貸料については、貸与資産の減価償却費相当額としております。

(注3) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注4) 埼玉ヤマト(株)の銀行借入(30,830千円)、香港大和工貿有限公司の銀行借入(90,798千円)、BIG PHILIPPINES CORPORATIONの銀行借入(45,399千円)につき、債務保証を行ったものであります。

2. 役員及び個人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等 (当該会社等の子会社を含む)	永 田 紙 業 (株) (注2)	(被所有) 直接 14.41	当社製品の販売 産業廃棄物の処理及び運搬 役員の兼任	製品の売上 (注1)	1,496	売 掛 金	244

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 当社取締役 永田耕太郎およびその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。

Ⅶ 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,323円25銭
1株当たり当期純利益	112円19銭